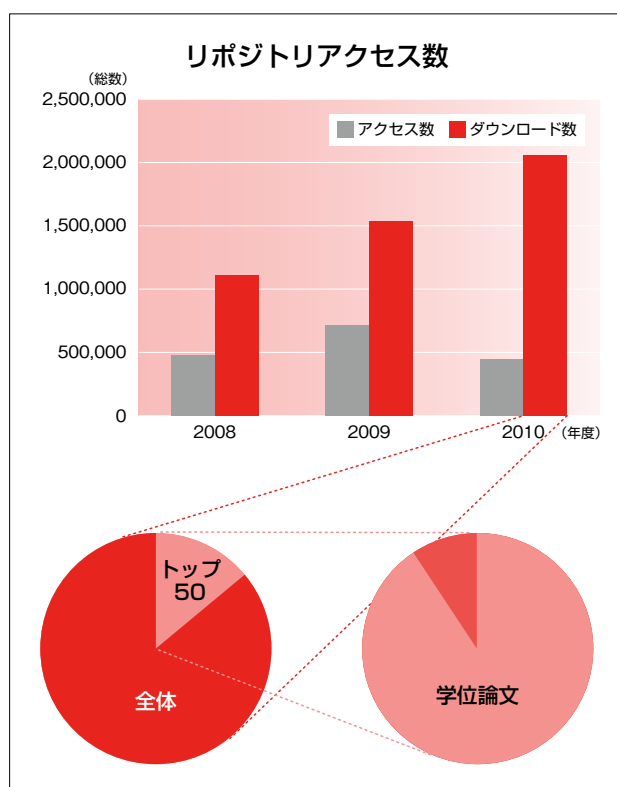


国立国会図書館による学位論文電子化と早稲田大学リポジトリ

学位論文（博士）は、新進の研究者である学位取得者の研究成果であり、また、学位授与機関の大学院教育の成果でもある。内容的にも専門分野の最新の動向、多くの新しい知見を含んでいる。早稲田大学リポジトリにも学位論文が搭載されているが、その数はリポジトリ全体の6%足らずである。しかしながら、2010年のダウンロードTOP 50を見ると、総ダウンロード数25万件余りの中、学位論文のダウンロード数は約23万件にのぼり、その割合は90%以上となっている。早稲田大学リポジトリのキラーコンテンツと言える。

このように学位論文は広く社会に公開され利用されることが求められ、学位規則においても学位論文は「印刷公表」することと定められている。しかし実際は、学位論文の冊子を国立国会図書館（以下NDL）に一冊寄贈することにより「印刷公表」の条件を満たすと解釈され運用されているため、NDLと学位授与機関に一冊ずつのみ保存されている学位論文が多い。



冊子体の学位論文を閲覧したい場合は、NDLもしくは学位授与機関の図書館等に出向くか、あるいは図書館間貸出（ILL）を利用し複写物を取り寄せることになる。ただし、複写の場合は、著者の許諾がない時は部分（慣例で半分以下）という著作権上の制限がある。かように学位論文の利用は時間的、距離的制約が大きいので、その制約の無い学位論文の電子化およびイン

ターネット上への公開が望まれている。

2007年12月、「国立国会図書館と大学図書館の連絡会」の下に「学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ」が設置され2008年3月末に中間報告が提出された。この中間報告には、ある基準年を境に過去分の遡及電子化をNDLが担当し、それ以降の分は学位授与機関が電子化する方針が示された。

2009年、NDLのデジタルアーカイブ整備費に127億円の補正予算が計上された。学位論文に対しても1991年から2000年までにNDLに送付された論文について、このデジタルアーカイブ整備でデジタル化することとなった。前述の基準年が2000年ということになる。

デジタル化については2010年1月1日に施行された著作権法改正によりNDLは保存のための電子化（複製）を著作権者に無許諾で行えるようになったが、インターネット上への公開は著者からの許諾がなお必要である。NDLより、この許諾を大学などの学位授与機関とNDLの連名で求める「共通許諾」への参加が依頼された。事務手続きやコストはNDLが担うが、著作権者の連絡先は大学がその情報を持つことが多いため、大学の協力はNDLにメリットがあり、また、大学側もNDLがデジタル化した学位論文を大学の機関リポジトリでも保存・公開できるメリットがある。

本学も教務部教務課と図書館が担当となり、学内の個人情報保護委員会の承認を経てこの「共通許諾」に参加した。この結果、2000年以前の学位論文を早稲田大学リポジトリにも保存・公開できる可能性が広がり、また、LOCKSS (Lots of Copies Keep Stuff Safe) プロジェクトのようにコンテンツを冗長的に保持することにより危険分散も図れる。今後も学術的価値の高い本学発のコンテンツ、学位論文のインターネット上の公開をすすめていきたい。

